

衆議院総務委員会ニュース

平成 20.3.24 第 169 回国会第 10 号

3月24日、第10回の委員会が開かれました。

1 渡辺委員長から、特殊法人の組織等に関する予備的調査（原口一博君外 112 名提出、平成 19 年衆予調第 4 号）について、去る 3 月 19 日に、調査局長から報告書が提出された旨の報告がありました。

2 放送法第 37 条第 2 項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出、承認第 1 号）

- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
- ・増田総務大臣から提案理由の説明を、福地日本放送協会会長から補足説明をそれぞれ聴取しました。
- ・増田総務大臣、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（参考人）日本放送協会経営委員会委員長	古 森 重 隆君
日本放送協会会長	福 地 茂 雄君
日本放送協会副会長	今 井 義 典君
日本放送協会理事	日 向 英 実君
日本放送協会理事	八 幡 恒 二君
日本放送協会理事	永 井 研 二君
日本放送協会理事	大 西 典 良君
日本放送協会職員の株取引問題に関する第三者委員会委員長	久保利 英 明君

（質疑者及び主な質疑内容）

萩生田 光 一君（自民）

- ・NHKの新会長として、NHKの改善すべき点と新会長が目指す新生NHKとはどういうものか。
- ・受信料体系の見直しによる訪問集金の廃止によってどのくらいのコスト削減になり、訪問集金に携わっていた職員の人員や業務内容はどのように変化するのか。

萩原 誠 司君（自民）

- ・NHKでの不祥事が多発しているこの難局において、どのような思いをもってNHK会長という職を引き受けたのか。
- ・NHKとして、利益の国民への還元について、どのように還元するのか。

田中 良 生君（自民）

- ・今回のNHK平成20年度予算について、大臣の評価を伺いたい。
- ・受信料徴収について、支払い拒否者に対しては民事手続きによる督促等が行われているが、このような手段を続けると国民の信頼を失うのではないかと危惧する。NHK会長はこの状況をどう見ているのか。

関 芳 弘君（自民）

- ・受信料負担の公平性の観点から、企業等の法人契約の不払いについて、どのような対策を講じているのか。
- ・被災地の消防団に設置されている受信機については、災害対策の観点から、受信料を免除してほしいと思うが、NHK会長の見解はいかがか。

榎屋 敬 悟君（公明）

- ・経営委員長として、新生NHKのために、新会長にどのようなことを期待するか。
- ・受信料について、いまだ支払いを拒否している人が多くいるが、平成20年度予算に見込まれたとおり受信料収入を確保できるのか。

谷口 和 史君（公明）

- ・2011年4月の地上放送の完全デジタル化に向けて、NHKにおいてどのような取組を行っているか。また、デジタル放送中継局の整備や共同受信施設のデジタル化による視聴可能地域の拡大状況や、山間部・離島等の共同受信施設のデジタル化のための受信状況調査の内容及び今後の取組への反映は、どのようになっているのか。
- ・「アーカイブス・オンデマンド」のサービスの具体的内容はどのようなものか。また、番組アーカイブス勘定の黒字化及び累積債務解消の見通しはどのようになっているか。

玄 葉 光一郎君（民主）

- ・NHK経営委員会の番組編集に関する権限はあるのか。また、NHK経営委員会は番組編集基本計画に対する議決の権限を有しているが、これとの関係はどうなっているのか。
- ・視聴者が放送番組の内容を適正に判断するメディア・リテラシーの普及啓発番組をNHKにおいて制作するべきではないか。

原 口 一 博君（民主）

- ・NHK予算にはなぜ国会承認が必要と考えるか。
- ・放送におけるバリアフリーの必要性をどう考えているか。

黄川田 徹君（民主）

- ・NHK平成20年度予算は、何に準拠して作成したか。
- ・3か年計画に対する総括、評価及び実績をどのように考えているか。

田 嶋 要君（民主）

- ・子供向け番組の取組についてどう考えているか。
- ・地上放送デジタル化について、現状の普及状況をどう評価しているか。

寺 田 学君（民主）

- ・動物を利用した番組制作において、動物愛護の観点からガイドラインを作成する等の対策をする必要があるのではないか。
- ・衛星放送の視聴を望んでいない受信者が、機器等の都合により、衛星契約をせざるを得ない場合があることに大臣は問題を感じるか。

逢 坂 誠 二君（民主）

- ・地上放送のデジタル化について、NHKの対応状況及び今後の課題はどのようなものか。また、2011年のアナログ停波に確実に対応できるのか。
- ・地上放送のデジタル化について、民放の対応状況及び今後の課題はどのようなものか。また、2011年のアナログ

停波に確実に対応できるのか。

小 川 淳 也君（民主）

- ・経営委員長は、富士フィルムの経営とNHKの経営はどこが同じでどこが違うと認識しているか。
- ・NHK会長は、アサヒビールの経営とNHKの経営はどこが同じでどこが違うと認識しているか。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・2006年に大手新聞社社員によるインサイダー事件が明らかになった際に、NHKにおいて何故、同様の事件の防止策を講じなかったのか。
- ・自主共聴施設においてNHKの地上デジタル放送の受信の可否についてNHKが調査を行うのか。受信ができなかった場合、NHKが施設の改修費用等を支出する必要があるのではないか。

重 野 安 正君（社民）

- ・NHK会長が「受信料値下げは困難」と発言したとされるが、その理由について伺いたい。また、経営委員長が「受信料値下げありきではない」と発言した真意について伺いたい。
- ・外国人向け国際放送は、子会社に行わせることになっているが、その放送内容等はどのようなものになる予定か。

亀 井 久 興君（国民）

- ・公共放送の政治的中立性の重要性について大臣及びNHK会長に見解を伺いたい。
- ・地域放送等を通じてNHKが地域社会の発展に果たす役割についてNHK会長の所見を伺いたい。